

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月29日

会社名 株式会社ウェズ 本社所在都道府県 東京
 コード番号 7551 登録銘柄
 本社所在地 東京都目黒区目黒本町1丁目12番12号
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 山口義弘 TEL(03)3792-0130
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月29日 中間配当制度の有無 (有)・無
 中間配当支払開始日 平成13年12月13日
 1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1)経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	10,267	(7.4)	103	()	175	(88.7)
12年9月中間期	9,564	(0.1)	39	()	92	(56.9)
13年3月期	22,713		179		334	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年9月中間期	85	(4.3)	19	25
12年9月中間期	82	(24.5)	18	46
13年3月期	196		44	18

(注) 1. 期中平均株式数 { 13年9月中間期 4,445,000株
 12年9月中間期 4,445,000株
 13年3月期 4,445,000株
 2. 会計処理の方法の変更 (有)・無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
13年9月中間期	3 75	-
12年9月中間期	3 75	-
13年3月期	-	7円50銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	13,632	5,390	39.5	1,212 75
12年9月中間期	14,855	5,302	35.7	1,192 86
13年3月期	14,575	5,381	36.9	1,210 78

(注) 1. 期末発行済株式数 { 13年9月中間期 4,445,000株
 12年9月中間期 4,445,000株
 13年3月期 4,445,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	23,200	450	230	3 75	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 51円74銭

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	9,657	70.8	10,642	71.6	10,366	71.1
現金及び預金	292		310		635	
受取手形	1,590		1,762		3,292	
売掛金	2,380		2,195		2,520	
商品	5,033		5,888		3,592	
繰延税金資産	45		30		62	
その他	325		475		291	
貸倒引当金	11		20		27	
固定資産	3,974	29.2	4,212	28.4	4,208	28.9
有形固定資産	2,298	16.9	2,476	16.7	2,422	16.6
建物	959		1,035		1,003	
土地	1,019		1,019		1,019	
その他	319		421		400	
無形固定資産	9	0.1	9	0.1	9	0.1
投資その他の資産	1,666	12.2	1,727	11.6	1,776	12.2
繰延税金資産	37		20		39	
その他	1,661		1,739		1,769	
貸倒引当金	32		32		32	
資産合計	13,632	100.0	14,855	100.0	14,575	100.0

単位：百万円（未満切捨）

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	7,081	52.0	8,880	59.8	7,894	54.2
支払手形	2,044		2,180		1,128	
買掛金	1,607		1,564		1,396	
短期借入金	2,905		4,672		4,672	
未払費用	226		371		331	
未払法人税等	48		8		140	
賞与引当金	123					
その他	126		81		224	
固定負債	1,160	8.5	672	4.5	1,299	8.9
長期借入金	800		200		850	
退職給付引当金	242		231		232	
役員退職慰労引当金	102		189		202	
その他	14		51		14	
負債合計	8,241	60.5	9,553	64.3	9,193	63.1
(資本の部)						
資本金	852	6.2	852	5.7	852	5.8
資本準備金	802	5.9	802	5.4	802	5.5
利益準備金	213	1.6	213	1.4	213	1.4
その他の剰余金	3,547	26.0	3,408	23.0	3,505	24.1
任意積立金	3,366		3,216		3,216	
中間(当期)未処分利益	180		191		289	
その他有価証券評価差額金	24	0.2	26	0.2	8	0.1
資本合計	5,390	39.5	5,302	35.7	5,381	36.9
負債・資本合計	13,632	100.0	14,855	100.0	14,575	100.0

(2) 中間損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

期別 科目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書		
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	金額	構成比	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	金額	構成比	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
			%			%	
売上高	10,267		100.0	9,564		100.0	22,713
売上原価	8,312		81.0	7,662		80.1	18,270
売上総利益	1,954		19.0	1,901		19.9	4,443
販売費及び一般管理費	1,851		18.0	1,941		20.3	4,263
営業利益	103		1.0	39		0.4	179
営業外収益	119		1.2	209		2.2	365
受取利息	0			0			1
受取配当金	4			5			7
関係会社賃貸料				97			195
匿名組合収益	53			72			130
その他	60			33			30
営業外費用	47		0.5	76		0.8	210
支払利息	20			25			66
賃貸資産費用				44			89
商品廃棄損	14						44
その他	12			6			11
経常利益	175		1.7	92		1.0	334
特別利益				262		2.8	262
退職給付会計基準変更時差異				262			262
特別損失				150		1.6	170
過年度役員退職慰労引当金繰入額				104			104
ゴルフ会員権等評価損				13			8
ゴルフ会員権に係る貸倒引当金繰入額				32			32
早期割増退職金							26
税引前中間(当期)純利益	175		1.7	205		2.2	425
法人税、住民税及び事業税	48		0.5	10		0.1	154
法人税等調整額	41		0.4	113		1.2	75
中間(当期)純利益	85		0.8	82		0.9	196
前期繰越利益	95			109			109
中間配当額							16
中間(当期)未処分利益	180			191			289

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの.....総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品.....総平均法による原価法

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

< 追加情報 >

従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、未払費用に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報〔No.15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間会計期間より賞与引当金として表示することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の未払費用に含まれている金額は105百万円、前事業年度末の未払費用に含まれている金額は123百万円であります。

(3) 退職給付引当金.....

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております(但し、当中間会計期間末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。

(4) 役員退職慰労引当金.....

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	買掛金

(3) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。原則として実需に基づくものを対象として為替予約取引を行っており投機目的の為替予約取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 匿名組合契約による持分の会計処理

当社の出資に係わる匿名組合（レバレッジドリース）の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は、匿名組合出資未払金に計上しております。

なお、匿名組合出資未払金は、流動負債のその他に 33 百万円含まれております。

会計方針の変更

当社は、従来、関係会社に対する倉庫等の賃貸料を営業外収益、賃貸資産費用を営業外費用として会計処理していたが、当期より関係会社賃貸料（95 百万円）を売上、賃貸資産費用（41 百万円）を売上原価として処理する方法に変更した。この変更は、当期において当該関係会社に対する持株比率が低下し、連結子会社ではなくなったことを契機として、グループ外への賃貸事業を本格化させ、新規に賃貸先の拡大等の事業を開始したことにより賃貸収益を営業活動として認識することが適当と判断したためである。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益が 53 百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益には影響がありません。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 2,118百万円</p> <p>2.担保資産</p> <p>イ.担保差入資産</p> <p>受取手形 616百万円</p> <p>建物 645百万円</p> <p>土地 893百万円</p> <p>ロ.債務の内容</p> <p>短期借入金 2,455百万円</p> <p>長期借入金 800百万円</p> <p>3.消費税等の取扱</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>1.中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次の通りであります。</p> <p>受取手形 283百万円</p> <p>支払手形 508百万円</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,915百万円</p> <p>2.担保資産</p> <p>イ.担保差入資産</p> <p>受取手形 651百万円</p> <p>建物 716百万円</p> <p>土地 893百万円</p> <p>ロ.債務の内容</p> <p>短期借入金 4,522百万円</p> <p>長期借入金 200百万円</p> <p>3.消費税等の取扱</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>1.中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次の通りであります。</p> <p>受取手形 318百万円</p> <p>支払手形 567百万円</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 2,013百万円</p> <p>2.担保資産</p> <p>イ.担保差入資産</p> <p>受取手形 917百万円</p> <p>建物 683百万円</p> <p>土地 893百万円</p> <p>ロ.債務の内容</p> <p>短期借入金 4,522百万円</p> <p>長期借入金 850百万円</p> <p>(追加情報)</p> <p>1.事業年度末日満期手形の処理</p> <p>事業年度末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は次の通りであります。</p> <p>受取手形 615百万円</p> <p>支払手形 381百万円</p>

中間損益計算書関係

<p>当中間会計期間 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前中間会計期間 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 146 百万円 無形固定資産 0 百万円</p> <p>2. 当社の売上高は、上半期に比べ下半期の売上が多いため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 169 百万円 無形固定資産 0 百万円</p> <p>2. 当社の売上高は、上半期に比べ下半期の売上が多いため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、前中間会計期間においては繰延処理した営業費用は 145 百万円であり、流動資産の「その他」に含めて計上されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>1. 仕入割引については、前事業年度まで営業外収益として処理していましたが、当中間会計期間にその内容を見直した結果、金利水準の低下や購買政策の変更などにより仕入単価の調整額としての性格が強くなってきたため、当中間会計期間より仕入額の控除として処理することに改めました。</p> <p>なお、売上割引についても同様な理由により、前事業年度まで営業外費用として処理していましたが、当中間会計期間より売上高の控除額として処理することに改めました。これにより、前事業年度の処理と比べ売上総利益と営業利益が 75 百万円増加しておりますが、経常利益には影響がありません。</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 380 百万円 無形固定資産 0 百万円</p> <p>2.</p> <p>(追加情報)</p> <p>1. 仕入割引については、前事業年度まで営業外収益として処理していましたが、当事業年度にその内容を見直した結果、金利水準の低下や購買政策の変更などにより仕入単価の調整額としての性格が強くなってきたため、当事業年度より仕入額の控除として処理することに改めました。</p> <p>なお、売上割引についても同様な理由により、前事業年度まで営業外費用として処理していましたが、当事業年度より売上高の控除額として処理することに改めました。これにより、前事業年度の処理と比べ売上総利益と営業利益が 90 百万円増加しておりますが、経常利益には影響がありません。</p>

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度																																																
	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>289</td> <td>309</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>157</td> <td>180</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>131</td> <td>129</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325</td> <td>391</td> <td>269</td> </tr> </table>	取得価額相当額	289	309	237	減価償却累計額相当額	157	180	133	中間期末残高相当額	131	129	104	合計	325	391	269	<table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>309</td> <td>391</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>180</td> <td>240</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>129</td> <td>150</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391</td> <td>391</td> <td>269</td> </tr> </table>	取得価額相当額	309	391	237	減価償却累計額相当額	180	240	133	中間期末残高相当額	129	150	104	合計	391	391	269	<table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>237</td> <td>269</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>133</td> <td>149</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>104</td> <td>120</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269</td> <td>269</td> <td>120</td> </tr> </table>	取得価額相当額	237	269	104	減価償却累計額相当額	133	149	16	期末残高相当額	104	120	15	合計	269	269	120
取得価額相当額	289	309	237																																																
減価償却累計額相当額	157	180	133																																																
中間期末残高相当額	131	129	104																																																
合計	325	391	269																																																
取得価額相当額	309	391	237																																																
減価償却累計額相当額	180	240	133																																																
中間期末残高相当額	129	150	104																																																
合計	391	391	269																																																
取得価額相当額	237	269	104																																																
減価償却累計額相当額	133	149	16																																																
期末残高相当額	104	120	15																																																
合計	269	269	120																																																
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>1 年以内</td> <td>53</td> <td>45</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>97</td> <td>93</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150</td> <td>139</td> <td>122</td> </tr> </table>	1 年以内	53	45	45	1 年超	97	93	77	合計	150	139	122	<table border="1"> <tr> <td>1 年以内</td> <td>45</td> <td>45</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>93</td> <td>93</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139</td> <td>139</td> <td>122</td> </tr> </table>	1 年以内	45	45	45	1 年超	93	93	77	合計	139	139	122	<table border="1"> <tr> <td>1 年以内</td> <td>45</td> <td>45</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>77</td> <td>77</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> <td>122</td> <td>122</td> </tr> </table>	1 年以内	45	45	45	1 年超	77	77	77	合計	122	122	122												
1 年以内	53	45	45																																																
1 年超	97	93	77																																																
合計	150	139	122																																																
1 年以内	45	45	45																																																
1 年超	93	93	77																																																
合計	139	139	122																																																
1 年以内	45	45	45																																																
1 年超	77	77	77																																																
合計	122	122	122																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27</td> <td>16</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27</td> <td>35</td> <td>66</td> </tr> </table>	支払リース料	27	16	33	減価償却費相当額	27	35	66	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>66</td> </tr> </table>	支払リース料	16	16	33	減価償却費相当額	35	35	66	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66</td> <td>66</td> <td>66</td> </tr> </table>	支払リース料	33	33	33	減価償却費相当額	66	66	66																								
支払リース料	27	16	33																																																
減価償却費相当額	27	35	66																																																
支払リース料	16	16	33																																																
減価償却費相当額	35	35	66																																																
支払リース料	33	33	33																																																
減価償却費相当額	66	66	66																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

有価証券関係

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。